

日本政策投資銀行の民営化について

2006年11月7日(火)



DBJ

日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

日本政策投資銀行(DBJ)の概要

- **設立** 1999年10月1日 日本政策投資銀行法に基づく法人として設立
- 日本開発銀行(1951年設立)と北海道東北開発公庫(1956年設立)の統合 -
- **主務大臣** 財務大臣及び国土交通大臣
- **目的** 経済社会の活力の向上及び持続的発展、豊かな国民生活の実現並びに地域経済の自立的発展に資するため、一般の金融機関が行う金融等を補完し、又は奨励することを旨とし、長期資金の供給等を行い、もって我が国の経済社会政策に、金融上の寄与をすること
- **資本金** 1兆2,722億円(全額政府出資、2006/3末)
- **役職員** 役員16名(2006/10現在) + 職員1,352名(2006年度予算定員)
- **事業規模** 貸出金残高 12兆8,732億円(2006/3末)
- **業務内容** 長期資金の供給等(出融資、債務保証等) プロジェクト支援 情報発信

業務運営の基本方針・特徴

- ▶ 重要政策に対する政府との一体的な取り組み
- ▶ 重点3分野を主眼に置いた業務運営:総合力の発揮
 - 地域:地域と協働する銀行
 - 環境:持続可能な社会の実現に取り組む銀行
 - 技術:技術を活かす銀行
- ▶ 緊急時の政策的要請への対応:機動力の発揮
- ▶ 政策金融機能・手法の強化
- ▶ リスク管理とコスト意識の徹底
- ▶ 説明責任の履行

業務に関する重要事項

- ▶ 民業補完の徹底
- ▶ 業務の合理化・運営の効率化
 - 償還確実性の原則
 - 収支相償の原則:赤字補填金ゼロ
- ▶ 財務の健全性の確保
 - 自己資本比率: 16.1% (2006/3末)
 - 不良債権比率: 1.6% (2006/3末)
- ▶ 適切なディスクロージャーへの取組
- ▶ 政策金融評価の実施と事業見直しへの反映

日本政策投資銀行の民営化スケジュール

2008年9月まで ←
民営化準備期間

- ・政府系金融機関
- ・日本政策投資銀行法に基づく業務を実施

→ 2008年10月以降: 民営化

- ・株式会社として経営
- ・民間株主と新経営陣によるガバナンス
- ・民間金融機関とのイコールフットイングに配慮した業務を実施

移行期間

- ・政府出資: 市場の動向を踏まえつつ、概ね5~7年後を目途に全部を処分
- ・移行措置: 適正な自己資本の確保
政保債発行、財融借入

完全民営化

- ・政府保有株式処分後
特別法(新DBJ法)は廃止

新 D B J 法

金融関係法令

+

+

会 社 法

株 式 会 社

設立根拠法

日本政策投資銀行法

法 人 格

特 殊 法 人

株 主

政 府

民 間

民営化後のビジネスモデル ~ 伸ばすべき特徴 ~

コ
ン
セ
プ
ト

4 つの DNA を活かします

- ◆ 長期的な視点と行動を重視します。
- ◆ 中立性を維持します。
- ◆ パブリックマインド(公益性)を大切にします。
- ◆ 信頼性の高い組織を目指します。

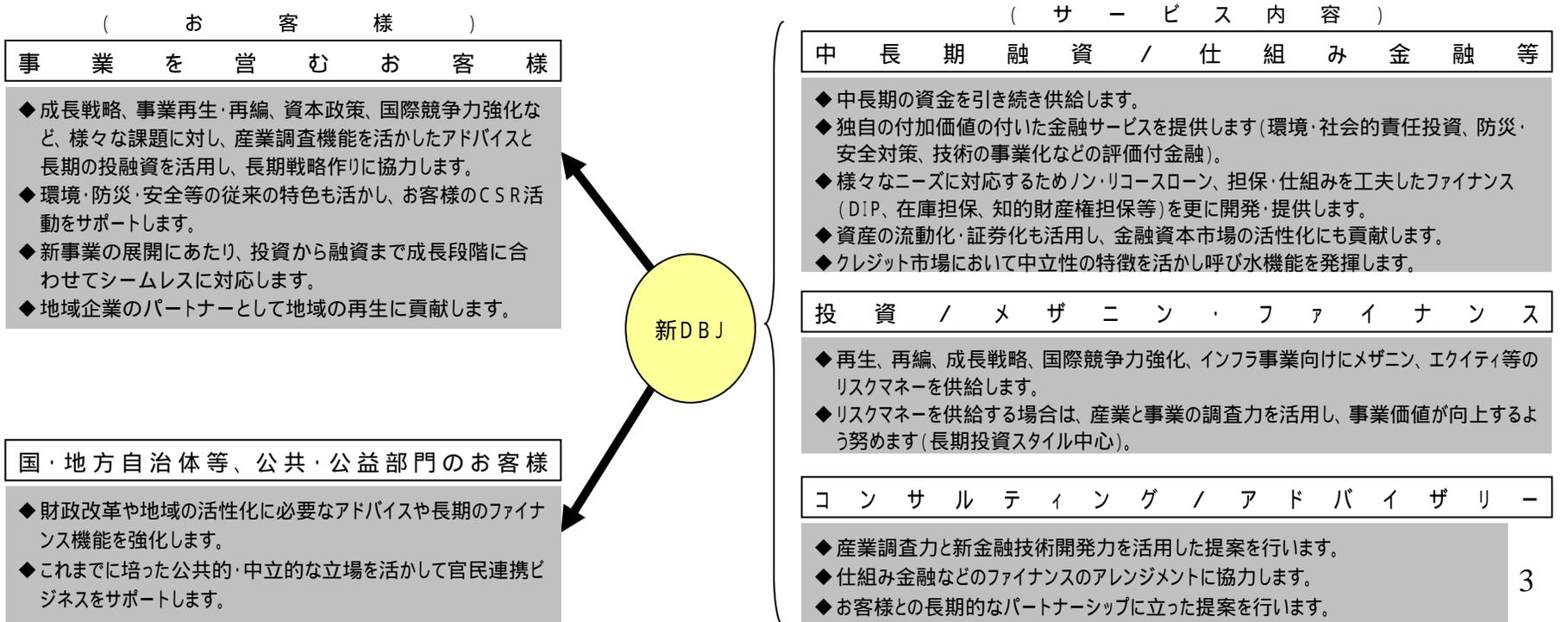
特色ある金融サービスを提供します

- ◆ 長期的視点からのアドバイスや出資と融資が一体となった金融サービスを提供します。
- ◆ 新金融手法の開発に努めながら、リスクを取った投融資一体の事業金融を行っていきます。
- ◆ 金融プラットフォームとしての機能を果たします。
 - ・産業界との広汎なネットワークに基づく産業調査
 - ・国内外のネットワークに基づく地域情報
 - ・政府機関とのネットワークに基づく政策情報
 } 等を活かした積極的な提案活動
- ◆ お客様との長期的なリレーションを大切にします。
- ◆ 特色を活かし、オープンなアライアンスを組んでいきます。

従来の業務領域での経験をこれからも活かします

- ◆ 地域金融機関などと協調し、地域経済に貢献します。
- ◆ 環境配慮・防災対策での取組(CSR活動)を推進します。
- ◆ 産業・技術、インフラ整備、金融市場育成等の分野で成果を上げます。
- ◆ 震災等、危機発生時には社会のセーフティーネットとしての役割を果たします。

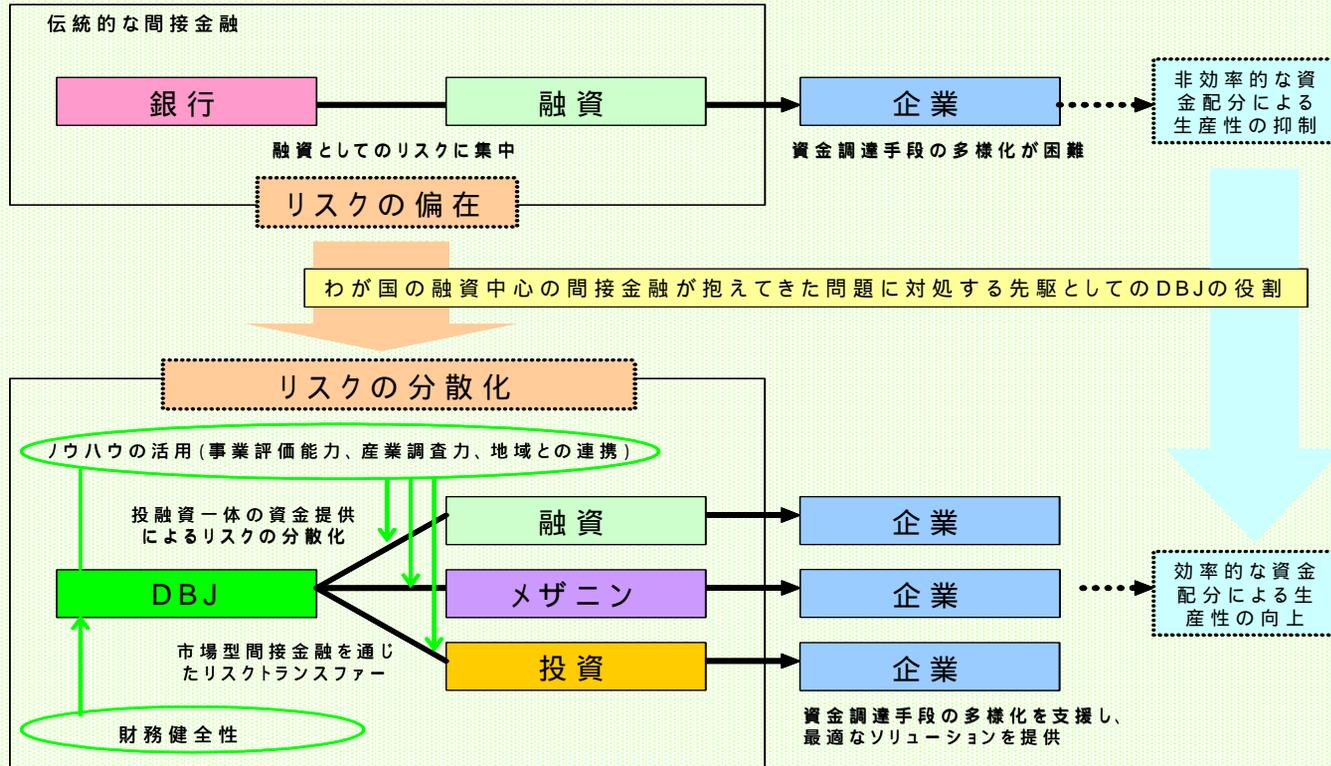
お
客
様
ご
と
の
ソ
リ
ユ
ー
シ
ョ
ン



投融資一体となった資金供給の役割

重点3分野(地域・環境・技術)を中心に様々なノウハウ・ネットワーク等を活用し、中長期の投融資一体となった付加価値の高い金融機能を発揮していくという方針を継続・強化

従来わが国の企業金融は、融資中心の間接金融が主体でリスクが偏在。企業は調達手段が制約され、資金配分が非効率に。
 一体的な投融資機能の発揮や市場型間接金融の活用によりリスクを分散化する金融機関の先駆けとしての役割。
 企業の資金調達手段の多様化を支援・最適なソリューションを提供、資金配分の効率化に寄与。



民営化する日本政策投資銀行の課題 (完全民営化まで)

完全民営化時点における機関の在り方である「中長期の投融资機能[出資及び融資が一体となった新金融技術開発やリスクマネー供給]の提供」をどう実現するか。

業務面

1. インフラ等への中長期の投融资を継続することができるのか

資金調達面

1. 自力での安定した資金調達体制を実現できるのか
2. 調達構造に変化が生じる中、十分な収益性が確保できるのか

組織面・その他

1. DBJの持つ4つのDNAを維持できるのか。
 - (1) 民営化しても、これまで培ってきた信頼性を維持できるのか
 - (2) 国の株式処分後も、中立性、公平性を維持できるのか
2. 民間企業として、効率的な経営体制を確立できるのか
3. 完全民営化時点で、一般の金融関係法令の下でビジネスモデルを維持できるのか

投融资一体の現行業務が継続できるよう、特殊会社法に個別の業務を規定。従前同様民間金融機関との協働[適切な役割分担やリスクの分担]を図ることにより、民間金融機関とのイコールフットイングに留意しつつ、4つのDNAを維持

業務面

1. 事業評価の能力や地域との連携・ネットワーク等現有の経営資源を最大限活用
2. 資金調達基盤の確立
3. 「国の政策上真に必要な場合」には、民間金融機関とのイコールフットイングの下DBJを活用

資金調達面

1. 適正な自己資本の確保による良好な財務体質の維持
2. 債券発行、他の民間金融機関からの借入、大口預金の受け入れや金融債の発行等幅広い選択肢を確保
3. 自力での安定した資金調達体制への円滑な移行を図るため、政府保証債の発行や財融借入を実施
4. 以上に加え、リスクに見合った利回り、配当の確保に努めることにより、利益水準を確保

組織面・その他

1. 適切な業務運営
 - (1) 「日本政策投資銀行」の名称(ブランド)維持
 - (2) 株式処分方法に加え安定性のある株主構成も検討
2. 国の関与は真に必要なものに限定・縮小し、株式会社としてのガバナンスを構築
3. グループ形態等も含め、最も適した業態を選択

(参考1) 損益・財政の概要(企業会計基準準拠・単体)



(単位:億円)

貸借対照表

項目		2005/3末	2006/3末
資産	貸出金	138,607	128,732
	貸倒引当金	2,802	1,997
	その他	8,853	10,086
合計		144,658	136,821
負債	借入金	102,148	90,045
	債券	19,948	22,618
	その他	3,811	4,051
	小計	125,907	116,714
資本	資本金	12,154	12,722
	利益剰余金等	6,596	7,384
	小計	18,750	20,106

損益計算書

項目	第6期 2005/3	第7期 2006/3
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	809	714
与信関係費用	320	120
貸倒引当金繰入額	509	177
貸出金償却等	189	57
その他の特別損益等	4	93
当期純利益	1,125	927
リスク管理債権比率	2.9%	1.6%

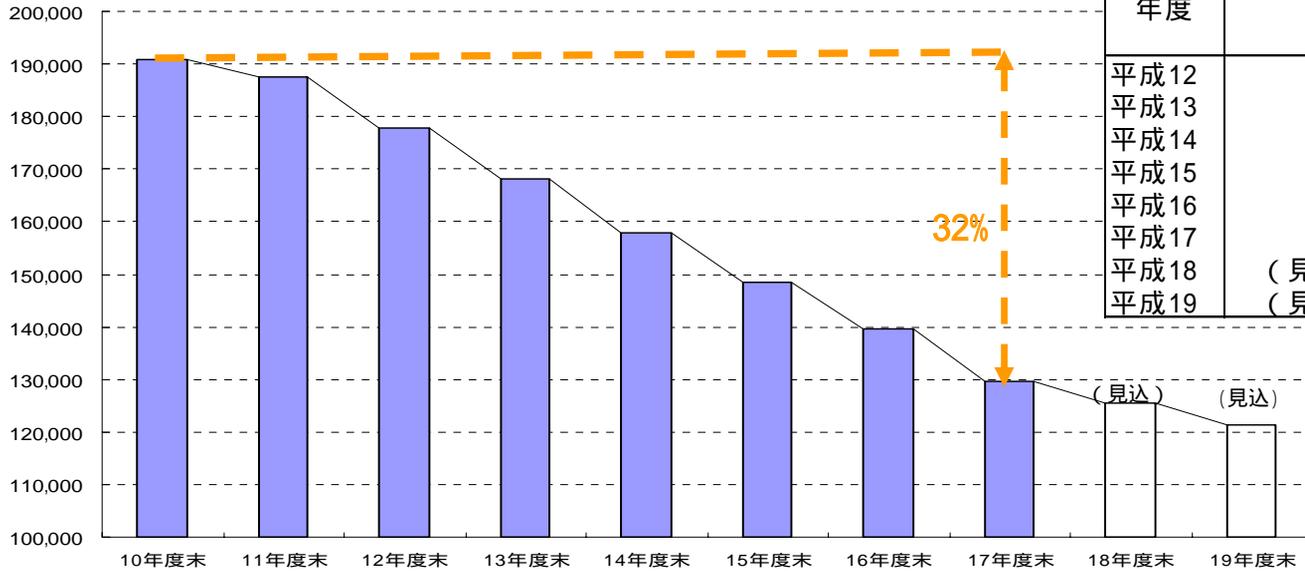
(参考2) 業務規模の推移



貸付金残高の推移

(単位: 億円)

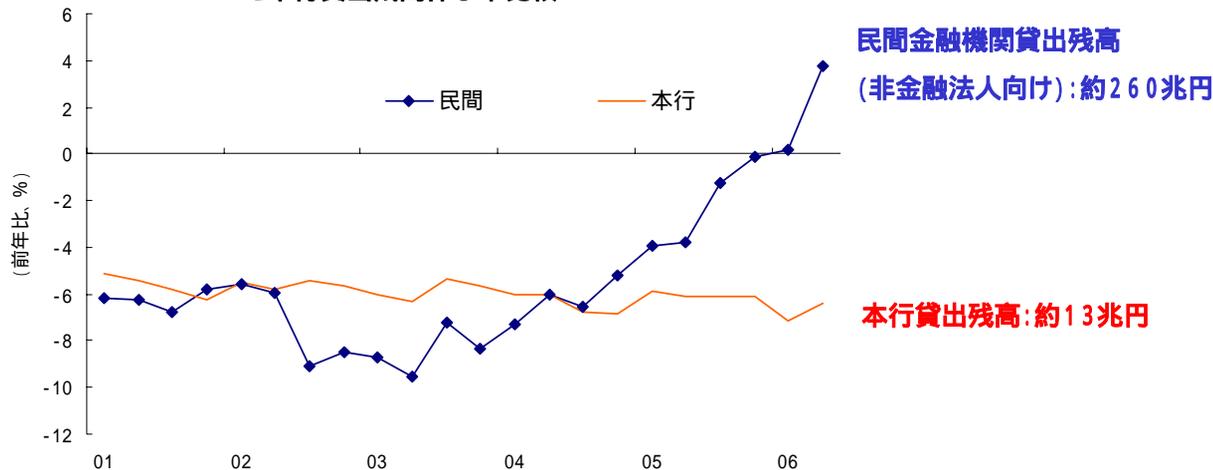
(単位: 億円)



年度	年度末貸付金残高	
	対前年比	
平成12	177,865	9,680
平成13	168,040	9,825
平成14	157,900	10,140
平成15	148,409	9,491
平成16	139,656	8,753
平成17	129,680	9,976
平成18	(見込) 125,582	4,098
平成19	(見込) 121,367	4,215

(備考) 特殊法人会計ベース

(参考) 民間金融機関貸出残高() と本行貸出残高伸び率比較



民間金融機関貸出残高 = 民間非金融法人向け貸出残高 (出所: 日本銀行「資金循環統計」)

(参考3)重点業務3分野(18年度)

● 地域再生支援 5,210億円

◆ 地域と一体となって、金融・情報の両面から地域再生に貢献

- 地域再生・構造改革特区事業支援
- PFI・PPPへの積極的な取り組み
- 広域ネットワーク整備
- 地域の特色ある産業を支援
- 雇用開発に資する事業を支援 等

● 環境・エネルギー・防災等 2,965億円

◆ 持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たす企業を支援

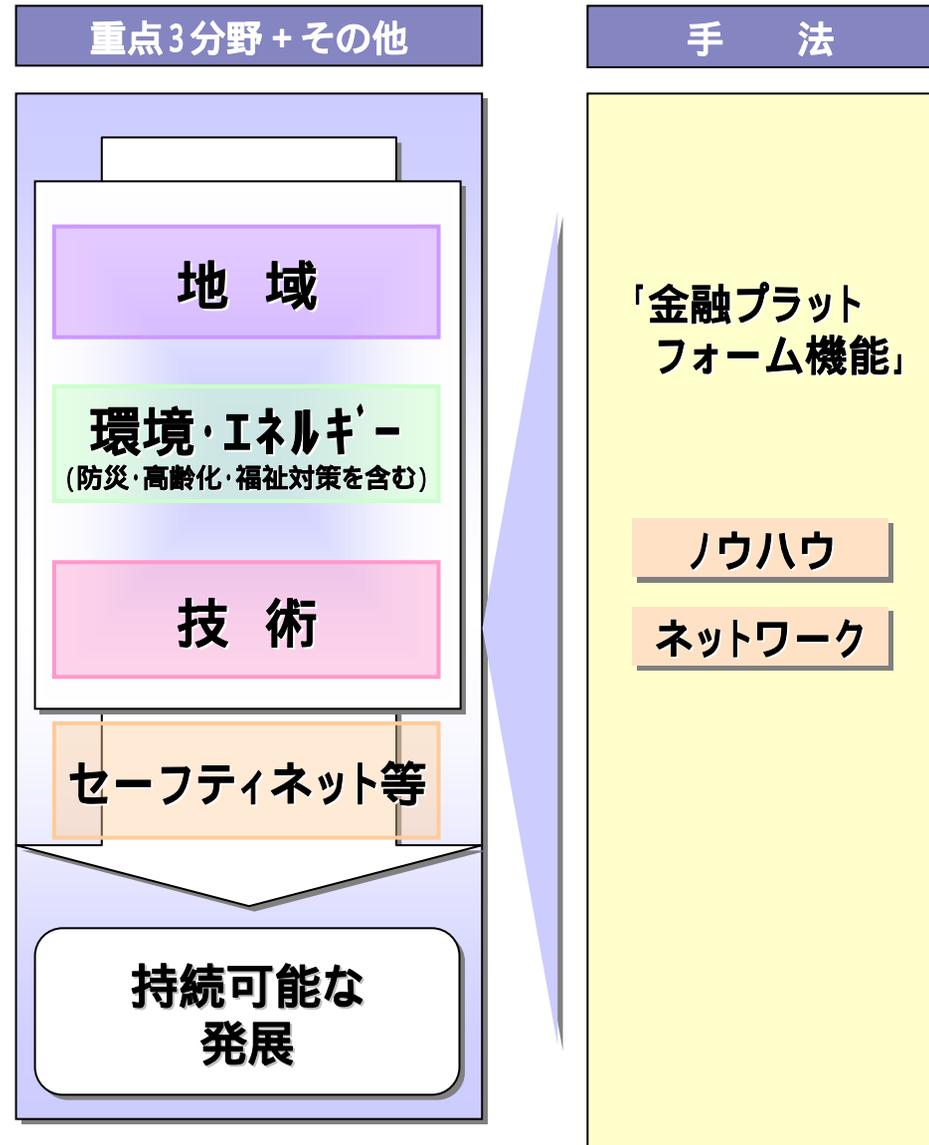
- 世界初の環境格付け融資制度創設
- 温暖化ガス排出削減ファンド設立
- 防災対策促進(防災格付け)による暮らしの安全対策 等

● 技術・経済活力創造 2,800億円

◆ 光る技術の事業化・新産業のため明日の日本を創る取り組みに貢献

- 知的財産権を活用してベンチャー支援
- 技術事業化支援センターの設立
- 著作権担保融資によるコンテンツ
- 産業支援カーブアウトファンドの創設
(企業内新規事業の切り出し・成長支援) 等

注:金額は平成18年度計画



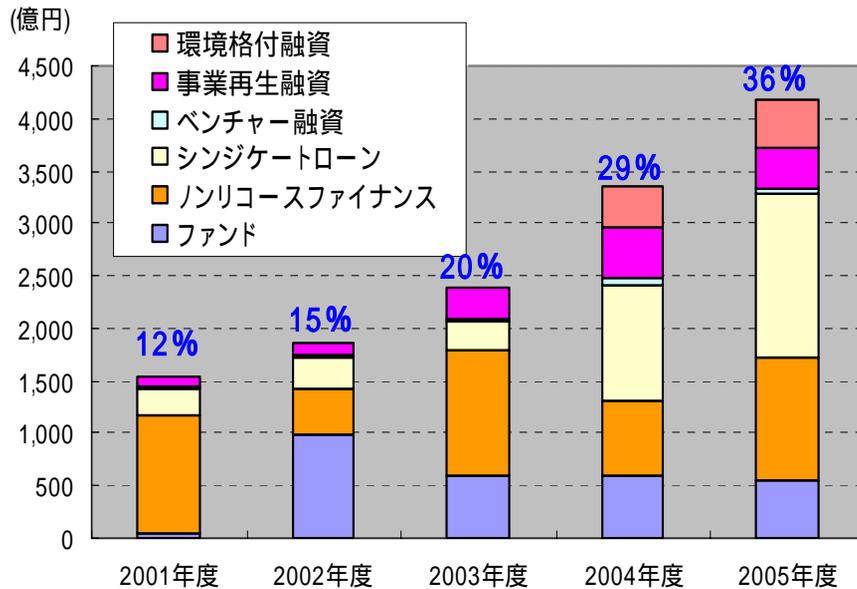
(参考4) 新金融技術等活用分野投融资の現況

DBJ発足以降、投融资の内容は変化(新金融技術等活用分野ウェート増加)

民営化に向けて現状の顧客基盤・強みをベースに展開

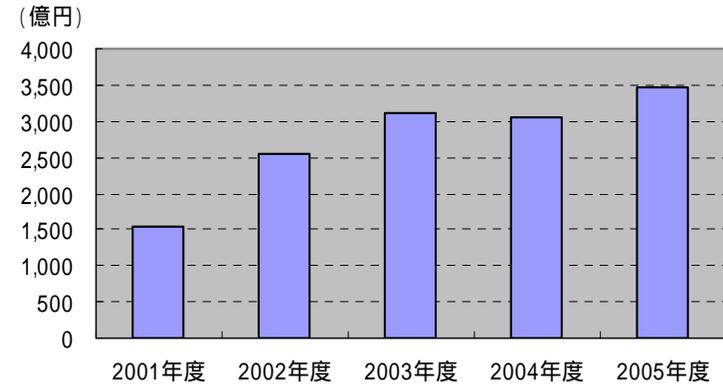
出資残高は堅調に増加しており、2006年3月末は3,464億円(約諾額累計ベース)に。

新金融技術等活用分野投融资実績(年度フローベース)



(注)パーセントは年度投融资金額に占める新金融技術等活用分野の割合

出資残高(約諾額ベース)



< DBJによる出資の代表的な事例 >

- 新潟鐵工所(DIPファイナンス~事業再生ファンド)
- ルネッサンスファンド(地域金融機関と連携した事業再生)
- ユー・エス・ジェイ(自治体ビジネスの再生)
- 電源開発(株)民営化ファンド
- 都市再生プライベート・メザニン・ファンド(都市再生)
- 東北インキュベーションファンド(大学発ベンチャー支援)

PFI事業への プロジェクトファイナンス

千葉市大宮学校給食センター



- 民間事業者のコンソーシアムが、自らの持つノウハウを活用し、施設的设计・施工から所有・維持管理・運営までを一括して実施するPFI事業。
- 給食センターPFIとして全国で初めて給食調理(11,000食レベル)を含む給食センターの運営を民間に委託する事例。
- 千葉銀行及びDBJが共同アレンジャーを務め、千葉銀行も融資に参加。

地方公共団体が策定した 地域再生計画の推進

福島印刷(株)



- 石川県は、従業員の仕事と子育ての両立支援や多子世帯への支援に積極的な企業を支援するため、企業の子育て支援に関する全国初の地域再生計画を策定(平成17年11月認定)。
- 福島印刷(株)(金沢市)は、仕事と子育ての両立しやすい職場づくりに積極的に取り組む地場企業。
- 同社が実施する新型DM印刷加工技術の企業化に対し、北國銀行と業務協力協定に基づき協調融資。

社会インフラ資産の有効活用

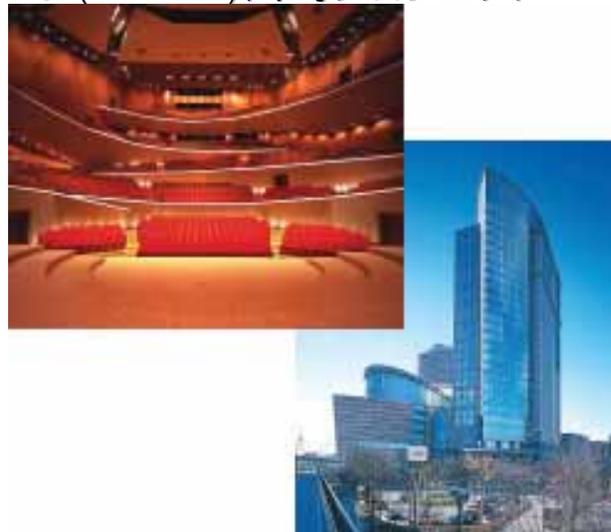
箱根ターンパイク(株)



- 我が国初のインフラ投資専門ファンドを設立し、箱根ターンパイク有料道路事業の譲渡取引に出資(16/3)
- 我が国のインフラ・ファイナンス市場の発展、国内インフラ資産の再生・流動化の促進に寄与

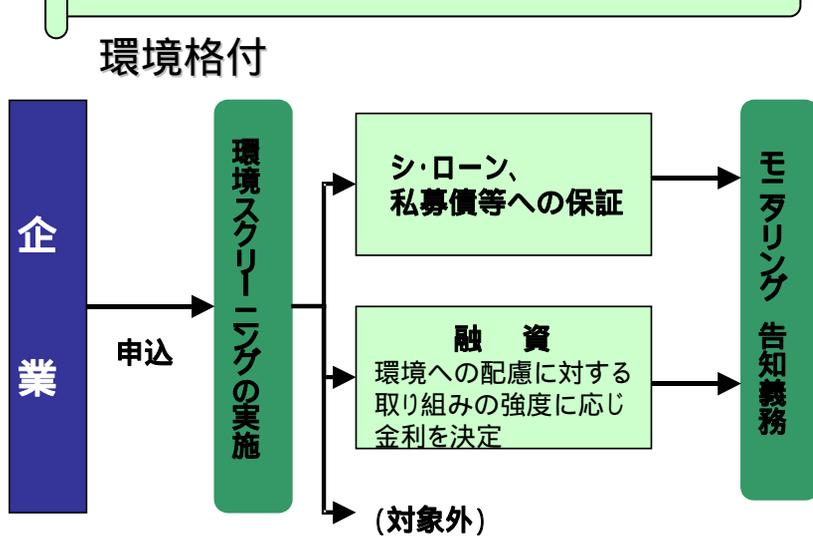
ミドルリスク市場の活性化と都市再生の推進

ミュージア(MUZA)川崎プロジェクト



- ミューザ川崎セントラルタワーを対象に、みずほCBとDBJが共同で、シンジケーションを組成。リスクの高い劣後デッド部分(メザニン)については、DBJが都市再生ファンドをアレンジし、ファイナンスを提供
- 政府の最優先政策課題の一つである都市再生の推進に寄与
- あわせて、我が国において未発達のメザニンファイナンスマーケットの創出にも資するもの

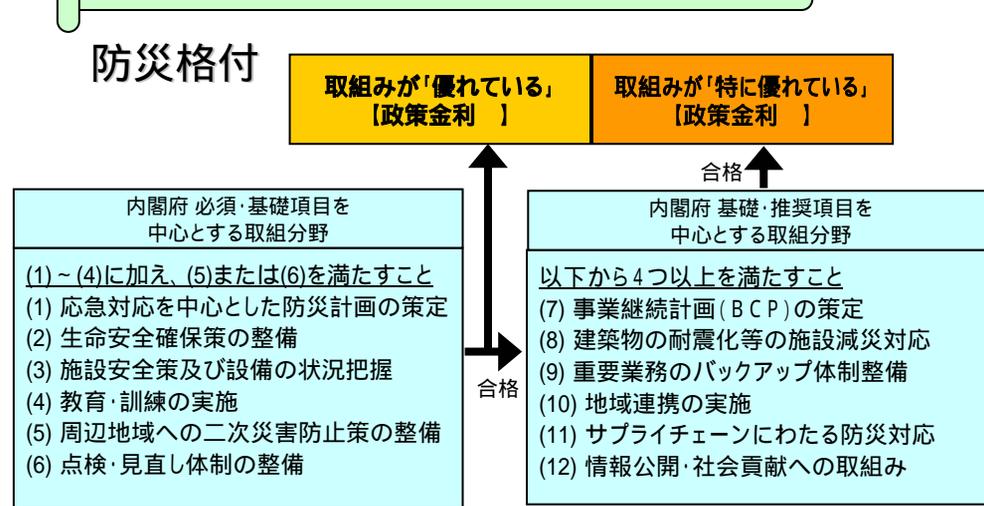
環境配慮型経営促進事業



- 環境スクリーニングシステムにより環境への先進的な取り組みを行う企業を選定
- 当該企業の環境対策費用等 の調達を支援することで、企業の環境面の取組を促進する我が国初の制度を創設(16/4～)
- シンジケート・ローンや保証といった多様な金融手法も活用する予定

環境省の定める環境会計ガイドライン等に準拠

防災対応促進事業



- 中央防災会議の自己評価項目表をベースにした独自の格付システムにより企業の防災への取組を評価
- 企業の行う優れた防災対策事業に優遇金利を適用する我が国初の制度を創設(18/4～)
- シンジケート・ローンや保証といった多様な金融手法も活用する予定

新エネルギー事業構築支援

苫前グリーンヒルウィンドパーク



- 北海道苫前郡苫前町で行われている我が国初の本格的商業用風力発電事業。同敷地内に風力発電機を20基建設し、17年間にわたって発電した電力を北海道電力に販売するもの
- 当行は、風力発電に内在する風量不足など自然に起因するリスクを詳細に分析。資金調達をプロジェクトファイナンスによって支援

地震災害時発動型 リスクファイナンス

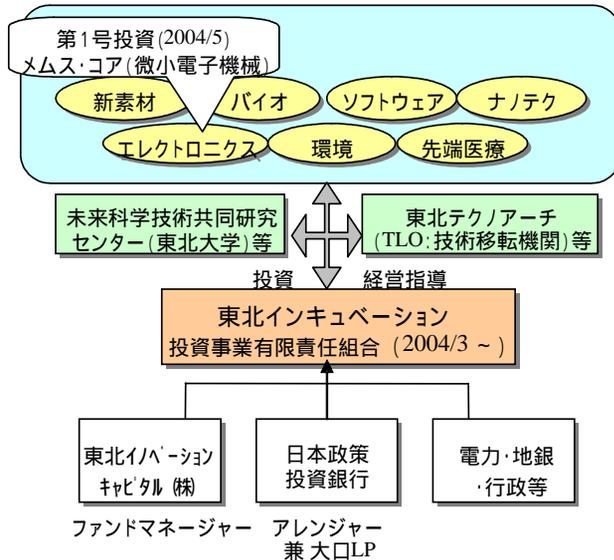
(株)巴川製紙所



- 首都圏や東海地方を対象とした企業向け地震保険の確保が困難になる中、東海大地震発生時の復旧投資に関する資金調達の確実性を高めるファイナンススキームを提供するもの
- 地震災害時融資実行予約契約及びシンジケート・ローンに本行の債務保証を組み合わせたスキーム
- 最新の金融手法を使った先進的な震災対策として、同様の課題を抱える企業に対し、新しいリスク管理手法を提供

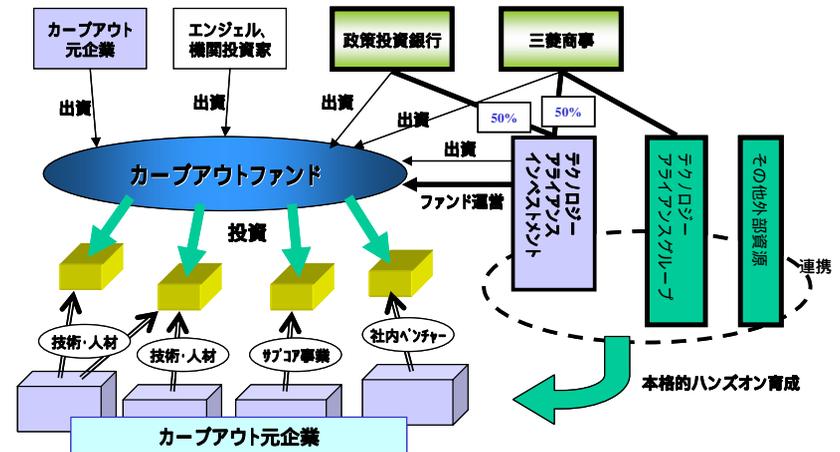
大学発ベンチャーファンドの創設

東北インキュベーションファンド



カーブアウトファンドの創設

カーブアウトファンド

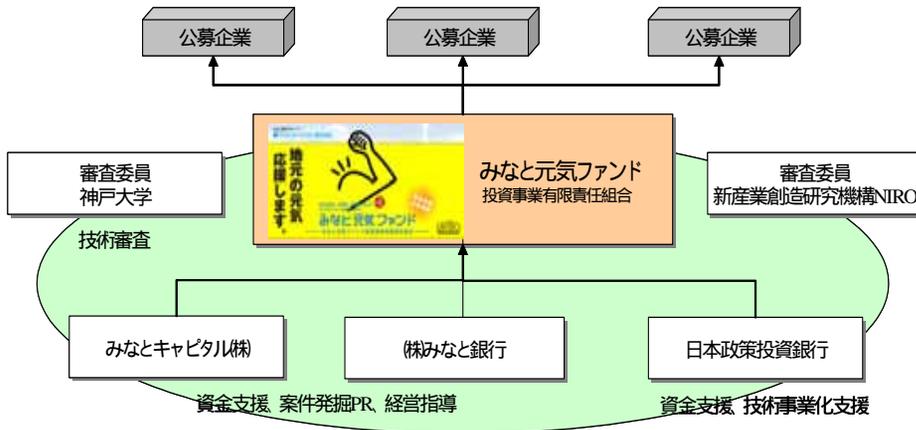


- 東北地方の新産業創出支援のため創設された大学発ベンチャーファンドへの出資
- 本行が民間出資を誘導することで、我が国では未だ黎明期にあるインキュベーション・ファンド事業を実現
- 首都圏、北海道でも大学発ベンチャーファンドへの出資事例あり

- 戦略的に企業から事業等を切り出して (Carve Out)、第三者評価、投資参画により成長加速化を図る手法であるカーブアウトに着目したファンドを創設
- 投資対象としては、電子産業・ハイテク産業における有望なカーブアウト案件が中心。
- 本ファンドを通じて、日本の強みである電子産業・ハイテク産業が有する優良技術・人材を活用し、新産業創造に貢献

技術指向のモノづくりへの支援

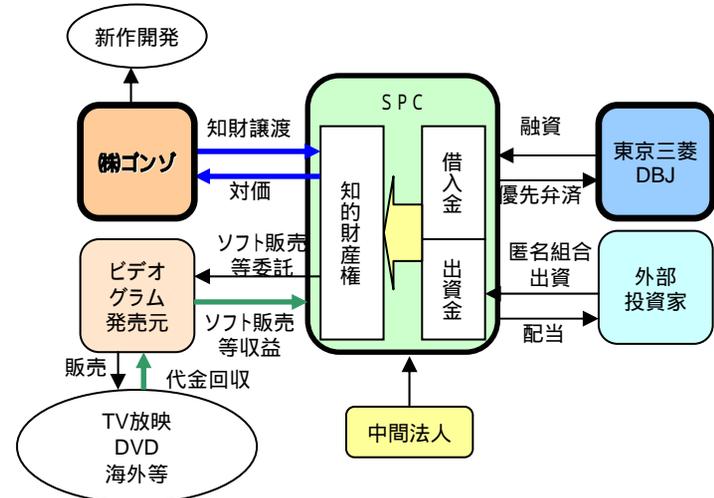
みなと元気ファンド



- 本行は、みなと銀行グループが組成する「みなと元気ファンド」に出資及び事業評価・事業化支援などで協力
- 本行は、「技術事業化支援センター」のノウハウ・ネットワークを活用、NIRO・神戸大学などと共同で投資先選定に当たっての審査・事業評価を行うと共に、投資後の経営指導、資金調達相談などの事業化支援に協力
- 地域企業の技術事業化と地銀のリレーションシップバンキングの機能強化へ貢献

新たな金融ツールの活用

ゴンゾ・アニメーションファンド



- 新作アニメーション作品に関して、「SPC方式」による制作資金融資を実行
- 著作権の分散を防ぎ、SPCによる一括管理を行うことにより長期間に亘る知的財産権の効率的な活用を促進すると共に、ノンリコースローン及び外部投資家の導入も可能とするスキーム
- 当行の「知的財産権有効活用支援事業制度」の第一号案件